

12. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究

事業名「ヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドラインの作成」

研究代表者：森下幸子

共同研究者：池添志乃 佐東美緒 藤代知美

1) 事業の趣旨

本研究は、家族のケアを担うヤングケアラーとその家族の家族レジリエンスを高める看護ガイドライン作成を目的とした。

少子高齢化・人口減少を背景に、家族規模の減少と家族の多様化が加速し、家族のケアする力は脆弱化し、こどもや若者が家族の一員として介護や養育の役割を担う実態が明らかになっている（厚生労働省と文部科学省調査,2020）。しかし、子どもは自分がヤングケアラーであることに気がつかない、問題を発信することに抵抗があり、周囲が早期に発見し支援につなげることが重要である。一方で、ヤングケアラーにはケアに困っている親がおり、ヤングケアラーを支えるためにはまず親が抱える問題を解決することが重要（横山ら，2019；濱島，2021）であるが、親や子どもが社会資源について知識が少なく、必要な支援と結びつかず、心を閉ざすなど援助希求行動の低下がみられる。その際は受容的共感的関わりによって人との信頼関係を経験し、自尊心を育むことが必要（加藤，2020）であり、専門職との間に信頼関係を築いて自尊心を高め、家族が望む形で支援とつながり、家族が支援者と共に力を発揮できる家族レジリエンスを高める支援が重要となる。

令和 5 年度は、研究目的を達成するために「家族レジリエンスを高める看護の内容、構造の明確化」に焦点をあてた質的研究およびガイドラインの作成に取り組んだ。

2) 活動と成果

7 月には、インタビュー結果およびヤングケアラーに関する文献検討、家族レジリエンス支援モデルの知見から、高知女子大学ワークショップ 1「社会課題への看護職の挑戦-ヤングケアラーの支援」において話題提供を行った。研究では、令和 4～5 年度にかけて保健所、地域包括支援センター、学校、社会福祉協議会、医療機関に所属しヤングケアラーの支援を行った経験のある看護師、保健師、養護教諭、ケアマネジャーなど 11 名にインタビュー調査を実施した。

その結果、支援者は様々な子どもの状態から【ヤングケアラーの可能性に気づき関係性をつくる】、表出できない思いや希望を汲み取り【子どもを尊重し安全を保つ】、家族にとっての介護体験の意味を理解するなど【ケアを担う子どもと家族の現状と背景を丁寧に捉える】、気づかないうちに増大する【リスクに飲み込まれないようコントロールする】、教育、福祉、医療、法律家など多機関や多職種を結集し【多職種で連携し家族全体の最善を守る】、特に【ケアを担う子どもの尊厳を守り発達を支える】ながら【ケアを担う子どもと家族の力を活かし問題解決を支える】【ケアを内在する家族のありようを尊重する】支援を通して、ヤングケアラーとその家族レジリエンスを高める支援を実践していること明らかになり、それらを看護ガイドラインにまとめた。

3) 今後の課題

研究成果から得られた看護ガイドラインを用いた事例検討、支援者会等での活用可能性を検討していく必要がある。また、ヤングケアラーに該当する子どもの行動指針となるリーフレットは科研（基盤 C 令和 6 年度採択）を活用して作成する予定である。

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究

事業名「早産や低出生体重児出産をきたした女性の社会経済的状況とサービス利用の不自由さの計量的検討」

研究代表者：小林秀行

共同研究者：嶋岡暢希 岩崎順子 徳岡麻由

1) 事業の趣旨

女性が安心して妊娠・出産前後の生活を過ごしウェル・ビーイングを享受するためには、保健サービスの適正な利用が重要となる。保健サービスの利用の機会（利用しやすさ）は、個々のおかれた状況（家庭や職場の環境や支援等）や社会経済的な状況（収入、学歴、職業、労働時間、休暇の取得しやすさ等）によって個人間の差異が大きい。本研究は高知県の妊産婦のおかれた社会的状況や生活上の困難、保健サービスの利用のしにくさが、早産や低出生体重児の出産に影響するかを計量的に検証するものである。

2) 活動と成果

本年度は都市部および中山間部の市町村保健センターの母子保健担当保健師に対してヒアリング調査を実施し、周産期の女性のおかれた状況、生きづらさ、保健サービスの利用しにくさに関して聴取を行った。市町村保健師も課題を多く認識しており、その内容の共有を行った。伴走型子育て支援政策に伴って以前より多くの資源が子育て家庭および産後ケアに投下されているものの、虐待の保護や若年等のハイリスク妊婦への対応に労力を割かれ、一般的な経過をたどる妊産婦への配慮がなかなか行き届いていない現状と、行政による対応が難しいことが明らかになった。

3) 令和 6 年度の目標

都市部自治体より周産期のデータの提供を受け、自治体担当者と協議を重ねながらデータ分析を進め、周産期女性を取り巻く社会経済的状況やサービス利用上の課題を明らかにする。また、行政による対応が難しいことを考慮し、地域共生社会推進の観点を取り入れ、明らかにされた課題への対策の検討を進める。

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究

事業名「生活習慣と Multidimensional frailty の関連の解明-日本一の健康長寿県構想に寄与するエビデンス構想への取り組み」

研究代表者：立木隆広

共同研究者：小澤若菜 川本美香 高橋真紀子 中井あい

1) 事業の趣旨

世界的に高齢化が進む現代、フレイル（frailty）は最も重要な健康問題の一つとなっている。近年、フレイルは、身体的フレイルのみならず多面的な（身体的、精神・心理的、社会的）フレイル（Multidimensional frailty）として捉える考えが浸透してきている。生活習慣の悪化は、フレイルのリスク要因として注目されている。しかし、生活習慣と Multidimensional frailty の間の関連についてのエビデンスは不足している。

そこで我々は、生活習慣と Multidimensional frailty との間の関連を検討するために地域在住者を対象としたコホート研究を立ち上げ、エビデンスを構築していくことを計画した。本研究では、地域在住者において、生活習慣と Multidimensional frailty との間の関連を明らかにし、この結果を基に新たなフレイル予防の立案を行うことを目的とする。

高知県では、「日本一の健康長寿県構想」の下で幾つかの事業が進められている。その一つとして「健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進」があり、その中で取り組んでいるのがフレイル予防の推進である。日本一の健康長寿県構想の第 4 期 Ver.3 でのフレイル予防の推進の課題でも Multidimensional frailty の予防が必要と挙げられている。本研究は、この課題に対してどのような予防が必要であるかを探究するための基盤情報を先駆的に検討する挑戦的な研究であり、本研究成果をもって日本一の健康長寿県構想に寄与することを最終目的としている。

2) 方法

本事業は、生活習慣と Multidimensional frailty との間の関連を検討するための地域在住者を対象としたコホート研究のベースライン研究として位置付けた。研究デザインは横断研究とした。対象は地域在住 40 歳以上の日本人とした。説明指標を生活習慣とした。結果指標は、Multidimensional frailty 及びその各要素である身体的、精神・心理的、社会的フレイルの有無とした。評価方法は、Multidimensional frailty 及びその各要素である身体的、精神・心理的、社会的フレイルの有無を結果指標、生活習慣を説明指標として、交絡要因を調整してロジスティック回帰モデルを用いて関連の評価を行う。

3) 令和 5 年度の活動

- ・生活習慣と Multidimensional frailty の関連を検討した先行研究のレビュー
- ・事業のグランドデザインの作成
- ・調査の計画
- ・調査項目の検討
- ・調査で行う検査等の妥当性及び信頼性の検討
- ・調査の実施
- ・調査から得られた情報の整理

4) 令和 6 年度の活動予定

まず、令和 5 年度に行った調査で得た情報の整理を行う。これと並行して令和 6 年度に予定している調査を実施する。年度末に向けて 2 年間の情報を合わせたデータセット作成し、評価を行う。

テーマ 4：地域や臨床、自治体、産業等の組織や実践者とともに課題解決を目指す共同研究

事業名：高知市「入退院引き継ぎルール」を活用した医療機関における退院支援展開のマニュアル作成

研究代表者：川上理子

共同研究者：森下安子、竹中英利子、源田美香

高知市基幹型地域包括支援センター保健師 田部佳枝

高知市基幹型地域包括センター主任介護支援専門委員 高岡秀実

ナチュラルハートフルケアネットワーク理学療法士 下元良子

細木病院在宅部教育係長・在宅看護専門看護師 井上加奈子

1) 事業の趣旨

我が国において医療の機能分化、在院日数の短縮化、在宅医療の推進によって病院と地域の切れ目のない医療・介護サービスの提供が重要視されている。診療報酬体系でも 2018 年の改定では「退院支援加算」から「入退院支援加算」になり、「入院時支援加算」の新設により、より早い段階で支援を開始することについての評価や、入院前の外来と病棟の連携を進めることが求められている。このような中で、高知市では、高知市健康福祉部が策定した「入退院時の引き継ぎルール」を 2017 年度より運用（2021 年 4 月 1 日改定）している。これはケアマネジャーと医療機関が「互いに」「確実に」「引き継ぎ」と「情報共有」を行うことを目的に作成され、ケアマネジャーが入院時から退院時までどのような情報を病院と共有していくかという仕組みをルール化したものである。今回入退院支援事業に参加する高知市の病院での事例展開に関わるケアマネジャーを対象に、高知市の入退院引き継ぎルールの課題を明確化し、医療と介護を必要とする高齢者等が安心して在宅生活を継続していくためのよりよいルールづくりや入院時の地域の情報を活かした、医療機関における退院支援に向けた計画立案、実施、評価に関するマニュアルを作成することを目指す。

2) 令和 5 年度の経過

令和 5 年度は、高知市「入退院引き継ぎルール」を活用した医療機関における入退院支援の展開マニュアル案（可視化シート）の作成および事例展開を行った。

令和 5 年 6 月に対象病院版可視化シートを完成した。運用については、①自分の役割をきちんと果たす、②自分の役割をきちんと説明できる、③相手の役割を理解する、④自ら相手に歩み寄る、⑤互いに連絡し助け合いの気持ちを持つことを基本姿勢とし、質の高い入退院支援の実践を目指した。このマニュアル（可視化シート）の特徴は、各専門職がそれぞれの役割を発揮し、必要なときに必要な情報共有を行うことで、患者・家族の望むゴールに向けて入院中から支援を行うことができるようになっている点と、退院後に地域（在宅）から支援内容の評価を受け、退院支援の妥当性を評価していく仕組みを入れている点であった。令和 5 年 7 月からは地域包括ケア病棟において事例展開を開始し、令和 6 年 3 月までに 6 事例を展開し、病院内での振り返り会を実施した。

3) 成果と課題

対象病院で、令和 4 年度に病院側・地域側からの延べ 20 名のインタビューから抽出した退院支援での課題を反映して、高知市「入退院引き継ぎルール」を活用した医療機関における入退院支援の展開マニュアル案（可視化シート）を作成できたことが成果であり、また、6 事例の実践での展開ができたこと、振り返り会によって病院において【退院ゴール（目標）の立案と共有の方法】

【情報の一元化に向けた電子カルテにおける看護データベースの活用】という2点の課題と解決策を抽出した。しかしながら、COVID-19の感染再拡大の影響もあり、振り返り会に地域のケアマネジャーの参加を依頼することが困難であり、今後、事例展開に関わったケアマネジャーの意見を反映してマニュアルを洗練化する必要がある。

テーマ 5：【学長提案事業】SDGs 達成に関連する研究

事業名「特別養護老人ホームにおける入所者の自分らしさを支えるケア指針の作成」

研究代表者：藤村真紀

共同研究者：池添志乃 辻真美 福田敏秀 池内香

1) 事業の趣旨

高齢者向け住まいの一つである特別養護老人ホーム（以下、特養）は、平成 27 年度より新規入所者を要介護 3 以上の高齢者に限定しており、平均要介護度が 3.94 となっている（厚生労働省、2020）。終の棲家となる特養は、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 46 号）第 2 条第 3 項において、「入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行うように努めなければならない。」とされており、入所者のこれまでの生活を尊重した自分らしさを支えるケア実践が求められている。しかし、特養の入所者は、入所時から ADL や認知機能が低下しており、入所者の自身の考えや意思確認が難しくなっている。

本研究は、特別養護老人ホームにおいて、施設職員が日々の関わりの中で、入所者の自分らしさをどのように捉え、その内容をケアにどのように反映しているのか具体的内容を明らかにし、ケア指針を作成することを目的とした。

2) 方法

ケア指針の開発にあたり、特養における自分らしさについて、半構造化インタビューを実施した（令和 5 年 2 月～令和 5 年 9 月）。研究対象者は、特養におけるケア実践経験が 5 年以上ある医療福祉専門職であり、入所者に日常的に関わりを持ち自身の経験を語ることができる者とした。インタビューでは、印象的な入所者を思い浮かべていただき、入所者の自分らしさをどのように捉え、その内容を日々のケアにどのように繋げたか、自分らしさの捉え方がどのように変化したかということについて具体的に聞き取った。

3) 活動と成果

研究対象者は、特養のスタッフ 10 名（女性 7 名、男性 3 名）であり、特養での経験年数は、12.8（7-22）年であった。医療福祉専門職の内訳は、介護福祉士 7 名、看護師 2 名、社会福祉士 1 名であった。特養における入所者の自分らしさを支えるケアとして、16 のサブテーマが抽出され、5 のテーマに集約された。以下、テーマを〈〉で示す。特養のスタッフは、入所者の不可解な言動を問題行動として捉えず、〈入所者の体験世界に身を置き、言動の背景や思いに寄り添う〉ケアを行っていた。入所者の多様な姿を捉え、〈入所者のささやかな変化や反応を通して、入所者像を更新し続ける〉関わりをしながら、〈入所者にとって安全な環境の中で、その人の意思に基づく行動を受け入れる〉ケアを行っていた。さらに、特養に入居していても、出来ること・したい事・大事にしていることができるよう、〈入所者のこれまでの生活や価値観を尊重し、今の日常生活と連続性をもたせる〉ケアを行っていた。入所者と直接的に関わり続け、〈入所者のベールに包まれた力を見出すために、安心できるキーワードを活用し、その人の本来性に接近する〉関わりをしていた。

以上より、特養のスタッフは、入所者の言動を制止せず受け止めながら、言動の背景への理解を深めようと、入所者の視点に立ちケアを行っていた。集団生活が求められる特養では、入所者の望みがかなえられるよう一人ひとりに合わせた生活環境の調整が必要となる。

引き続きインタビューの分析結果と自分らしさの尊重に関する先行研究の内容を整理し、ケア指針の完成を目指す。

(1) 学会発表

本事業の成果の一部は、日本老年看護学会第 29 回学術集会で発表予定である。